

平成25年度（2013年度）

事業報告書
収支計算書
財務諸表

貸借対照表

正味財産増減計算書

キャッシュ・フロー計算書

附属明細書

財産目録

一般財団法人日本特許情報機構

事業報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

I. 事業概況

特許庁では、産業構造審議会・知的財産分科会の議論を踏まえ、世界最速かつ最高品質の知財システムの実現に向け、特許審査の質の維持・向上のための品質ポリシーの策定、申請要件を緩和した特許審査ハイウェイ関係手続の推進によってグローバルな知的財産権の取得を支援する等、グローバル市場における我が国の産業競争力強化に向けた各種取り組みがされています。

当財団も、特許庁等の知的財産に関する施策に協力する立場から、特許電子図書館（IPDL）において、継続的な改善を行い、一層使いやすい特許情報の提供を進めてまいりました。

平成25年度、当財団は、特許庁等の知的財産に関する施策に対応した事業を着実に実施しつつ、「Japio 世界特許情報検索サービス」の機能拡張を行うとともに、機械翻訳技術の多言語化等について一歩先を見据えた研究開発も実施してまいりました。

先ず、特許情報の加工・普及等事業においては、中国公開特許公報の解析及びデータ作成を新たに受注するとともに、特許電子図書館（IPDL）システム関連業務、主要国特許の和文翻訳抄録の作成、整理標準化データの作成、日本国公開特許公報の英文翻訳抄録の作成等によって、特許情報の検索環境の整備を行いました。

次に、特許情報の調査等事業では、商標審査効率化のための各種調査資料の作成とともに、中国特許文献の機械翻訳に関連する調査等を、品質の維持向上とコストの削減を進めながら実施いたしました。

自主事業では、出願書類複写等のサービス業務、特許検索競技大会過去問集等の出版物の提供及び整理標準化データの提供等、公益性の高い事業を行いました。

また、特許情報のワンストップポータルサイトを通じての情報発信や、中小企業等の特許先行技術調査の支援を行う等、企業における戦略的な知財管理の促進や、地域・中小企業の知財活用に対する支援の強化に資する事業を行いました。

さらに、平成24年度より開始した「Japio 世界特許情報検索サービス」においては、検索機能の拡張や機械翻訳データの拡充により、サービスの改善に努めてまいりました。

また、関係団体からの寄付金を基に、特許情報普及活動功労者表彰を実施しました。

当財団の研究部門である特許情報研究所では、総合的な技術力を強化し、事業部門との有機的な連携を図りつつ、特許情報に関する新たなニーズに対応した新しい事業を獲得することを目標に、翻訳及び検索等に関する研究開発を行いました。

一般財団法人として実施すべき公益目的支出計画事業では、以下の事業を行いました。

- (1) 中小企業等の知的財産権確立を支援するために、先行技術調査費用の一部を割り引く、中小企業等特許先行技術調査支援事業を行いました。
- (2) 特許・情報フェア&コンファレンスを主催し、三極特許庁と世界知的所有権機関(WIPO)の参加に加えて、中国特許情報センター(CPITC)、韓国特許庁(KIPO)の協力を得て、グローバルな視点から知的財産に関する情報提供を行いました。
また、毎年継続して作成している「YEAR BOOK」についても、最新の情報検索技術と機械翻訳技術に関する寄稿を中心にまとめ、「YEAR BOOK 2013」として発行いたしました。
- (3) 日本語処理に関する研究開発として、「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語(産業日本語)」の策定とその普及に関する調査研究を行うとともに、産業日本語の普及・啓発活動として、類似の活動団体の参加も得て、「第5回産業日本語研究会・シンポジウム」を開催いたしました。
- (4) 翻訳に関する研究開発の一環として、アジア太平洋機械翻訳協会(AAMT)内に設置したAAMT/Japio特許翻訳研究会を通じて、産学連携による活動を行いました。

財団内では、「総合的な競争力の強化と事業革新の創出」の経営目標を基に、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステム及び個人情報保護マネジメントシステムの維持・更新・改善を続けるとともに、「品質の高いサービスの提供による顧客満足度の向上」、「組織力の強化と更なる業務改善によるコストの削減」、「人材の育成と新分野の開拓」「コンプライアンスの確保と情報共有の推進」に注力して、事業を推進しております。

今期も、コストダウンを徹底しながら、品質や信頼性の向上に努め、当財団の目指すところである総合的な競争力の強化を図ってまいりました。

政府機関からの公益法人等への発注方式につきましては、引き続き、競争原理の導入及び透明性の確保が求められておりますが、本財団は、今後とも、このような財団を取り巻く多様な変化に迅速・的確に対応し、本財団に期待される事業の実施や社会的責任を果たしてまいります。

II. 事業報告

平成25年度においては、次の事業を行いました。

1. 特許情報の調査等事業

(1) 商標審査効率化のための調査資料作成業務

① 商標審査前サーチレポート（構成商標の文字部に関する識別力等調査）作成

出願された商標について、文字商標の識別性等の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。 [件数 84,456件 (79,251)]

② 商標審査前サーチレポート（不明確な指定商品・役務に係る調査）作成

出願された商標について、指定商品・役務名が不明確な場合、各種文献や図書、インターネット等を用いた予備調査を実施し、内容や範囲が明確に把握できる記載及び対応する区分・類似群を付与し、根拠資料を加えてのサーチレポートを作成しました。 [件数 26,368件 (26,201)]

③ 商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成

出願された商標について、先行図形商標の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。 [件数 28,931件 (28,031)]

(2) その他産業財産権情報に係る調査資料作成等業務

① 優先権証明書等の作成に係る装丁作業

特許庁が発行する優先権証明書等の装丁作業を行いました。

[件数 55,978件 (70,000)]

② 移転申請書のコード付与及び登録記事抽出作業

移転申請書のコード付与及び登録記事の抽出とデータの作成を行いました。

[件数 38,449件 (39,300)]

③ 先行技術文献（公報）における審査官指定ワードの調査（期中追加業務）

Fタームのメンテナンス作業を効率的に行うため、新たな観点を反映した「審査官指定ワード」を「自動自転車、自転車のフレーム」に関する分野において付与することにより、当該分野での検索精度の確保を実現する調査を行いました。

[件数 1,171件 (0)]

④ 世界知的所有権機関（WIPO）技術水準サーチ

WIPOを経由して特許庁に要請のあった開発途上国からの技術水準調査について、日本の特許公報及び外国公報を対象に、要請された技術に関連する従来技術を調査して報告書を作成し、特許庁を通じてWIPOに提出しました。

[件数 57件 (70)]

⑤ 中国特許文献の機械翻訳のための新語に関する調査（期中追加業務）

2010年～2012年発行の中国公開特許公報と日本の対応特許から、中日機械翻訳用辞書データ及び中日対訳コーパスを抽出しました。

さらに、抽出した中日辞書の傾向等を分析し、中日対訳文コーパスの高精度化の検

証を行い、調査結果を調査報告書にまとめました。

〔中日機械翻訳用辞書データ数 100万語〕

〔中日対訳文コーパス数 約6,580万文〕

⑥ 特許文献機械翻訳の品質評価手法に関する調査（期中追加業務）

翻訳品質評価手法の内容に関する調査および有識者委員会を組織して特許庁機械翻訳品質評価手法を作成しました。また、英日機械翻訳に関するテストセットを作成して、評価手法の妥当性を検証しました。

2. 特許情報の加工・普及等事業

(1) 特許電子図書館（IPDL）システム関連業務

インターネットを利用した特許庁保有データサービスのシステム開発を含む、一般的な運用業務を行いました。

主に、以下のシステム改造を行うとともに、システム開発後の運用の安定稼動にも努めました。

- ・中国文献蓄積対応
- ・和文抄録における実体参照文字対応
- ・アクセス制御機能追加対応
- ・DOCDB仕様変更対応
- ・経過情報検索利用者数管理変更対応

(2) 整理標準化データの作成業務

特許庁保有データに関する整理標準化データの作成と、このデータ作成のためのシステム開発を行いました。

システム開発では、特許・実用新案公序良俗取得方法変更対応、商標基本マスタの提供可否判定変更対応、マド・プロ原簿のマスタ分割記号コード取得方法変更対応等のシステム改造を行いました。

(3) 公開特許公報英文抄録（PAJ）の作成業務

日本国の出願内容の外国への紹介や開発途上国への技術移転を図るため、また、特許協力条約（PCT）に基づく国際出願の先行技術調査の資料として各国特許庁へ提供するための、日本国公開特許公報の4つのIPCセクション（A、B、C及びF）の英文翻訳抄録とデータの作成を行いました。

〔件数 112,490件（121,375）〕

(4) 主要国特許明細書等と和文翻訳抄録の作成業務

欧米の特許明細書についての和文抄録作成業務を、以下のとおり行いました。

① 米国公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成

〔件数 269,265件（262,582）〕

② 米国特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成
〔件数 20,111 件 (15,874)〕

③ 欧州公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成
〔件数 20,955 件 (19,123)〕

(5) 中国公開特許公報の解析及びデータ作成業務 (期中追加業務)

中国公開特許公報についての和文抄録(要約の翻訳)データ及び分類(F I・Fターム)付与データの作成業務を、以下のとおり行いました。

① 中国公開特許公報の和文抄録データの作成
〔件数 252,559 件 (0)〕

② 中国公開特許公報の分類付与データの作成
〔件数 35,090 件 (0)〕

(6) 商標検索効率化のための資料作成等業務

商標の検索効率化に資する資料作成等業務を、以下のとおり行いました。

① 商標解析作業(国内案件、マド・プロ案件)
〔件数 142,151 件 (142,133)〕

② マド・プロ案件に係る指定商品/役務名の翻訳及び類似群コード付与作業
〔件数 20,083 件 (18,321)〕

③ サブデータ解析作業
〔件数 3,578 件 (3,378)〕

④ EU 地理的表示リスト解析作業
〔件数 3,496 件 (0)〕

(7) その他産業財産権情報に係るデータ作成等業務

特許・実用新案の検索効率化に資する、以下のデータ等の作成業務を行いました。

① 特許・実用新案公報書誌データ及びIPCインバーテッドファイルの作成及び関係機関への送付

② FI・Fタームインベントリデータの作成及び関係機関への送付

3. 複写サービス等その他事業

(1) 出願書類等の複写サービス業務

出願・審判書類、登録原簿謄本及び各種公報の複写サービスを行いました。

また、電子包袋の情報を利用したウォッチングサービス、優先権証明書等の複写関連業務及び引用非特許文献の取次ぎサービスを行いました。

(2) 整理標準化データの提供業務

マージナルコストでユーザーに提供される特許庁保有データの提供を行いました。

(3) 出版物の提供業務

産業財産権情報の利用促進に寄与する公益性の高い「F I 記号表追補版」、「特許検索競技大会 過去問集」等の出版物の提供を行いました。

(4) 特許情報のワンストップポータルサイトの充実

当財団のホームページに設置した特許情報ポータルサイトを通じて、海外の特許庁及び公的機関が提供する無料の特許情報検索サイトや無料の機械翻訳サイト等、ユーザーに有用なサービスサイトの収録を行うとともに、中小企業等の知財活用を支援する情報提供を行いました。

(5) Japio 世界特許情報検索サービス (Japio-G P G : Japio Global Patent Gateway)

本サービスは、世界の特許情報を収録した欧州特許庁 (E P O) 作成の D O C D B (Document Database ; E P O のワールドワイド書誌検索データベース) と、米国特許和文抄録、欧州公開特許和文抄録、P A J を使用し、日本・米国・欧州・中国・韓国・P C T 等の特許文献の抄録を日本語と英語で検索を可能としたものです。

平成 2 5 年 4 月 1 日より、中国特許・実用新案の名称、要約、第一請求項を日本語に機械翻訳して、中国語と日本語での検索を可能にしたサービスを開始し、さらに、以下の機能拡張を実施しました。

- a. 平成 2 5 年 5 月 3 1 日リリース
 - ・第 1 クレーム検索・表示機能 (日欧米 + P C T)
 - ・全クレームのテキスト表示機能 (日欧米 + P C T)
 - ・代表ファミリー表示機能
 - ・ファミリー分析機能
- b. 平成 2 5 年 8 月 2 3 日リリース
 - ・蓄積国の拡大 (94 カ国 [地域] + 6 機関)
- c. 平成 2 6 年 1 月 3 1 日リリース
 - ・出願人・発明者の日本語・中国語での検索・表示機能
 - ・分類 (I P C、C P C、E C L A) の O R 検索化
 - ・出願人検索支援機能

(6) 知財対訳サービス

知財対訳サービスは、特許明細書の翻訳時に、過去の特許明細書の翻訳例を参照可能とし、技術を正確に説明している技術用語や文章表現の再利用を支援するものです。

特許翻訳時の利便性等を向上させるために、日英対訳データベースを拡充しました。

中日対訳データベースの構築についても検討を進め、中日機械翻訳研究に利用するとともに、中国特許文献翻訳事業での利用性の検討を行いました。

(7) 翻訳サービス

中国特許・実用新案の日本語への翻訳コストを削減するため、ユーザーニーズに即して、一部分野において日本語翻訳の共同利用について実施しました。

(8) 特許情報普及活動功労者表彰

特許情報の普及、活用、研究、人材育成に顕著な功績があった個人及び団体を対象にその功績を表彰し、特許情報の普及活動に携わるすべての人々の意識を高め、特許情報のさらなる普及と活用を支援する事を目的とする特許情報普及活動功労者表彰において、特許庁長官賞（1社）、当財団理事長賞（3者）の表彰を行いました。

4. 研究・開発事業

特許情報研究所において、これまで進めてきた翻訳及び検索に関する研究開発をさらに発展させ、幅広く産業財産権に関する情報処理及び情報提供の充実を図るための調査・研究を行いました。

(1) 翻訳に関する研究開発

特許文献翻訳の精度向上と効率化のため、専門用語辞書の構築と機械翻訳支援システムの実用化に向け、特許技術用語の効率的な収集方法等の調査・研究を行いました。

Japio 日英技術用語集 (Japio コーパス) については、その収集量を大幅に増加する新プロセスを構築して、継続して蓄積量を拡充しました。

[平成25年度収録語数：約 56.7 万語]

また、国立情報学研究所の NTCIR-10 (エンティサイクル：NII Test Collection for IR Systems) 特許翻訳タスクに参加し、Japio 機械翻訳の評価を受けました。(日英1位、英日3位)

その他、Japio コーパスの多言語化の取り組みとして、中国語をターゲットに、独立行政法人情報通信研究機構との共同基礎研究を継続するとともに、中国特許庁の関係機関であって特許情報を専門とする機関である中国特許情報センター (C P I C : China Patent Information Center) と新たな中日機械翻訳の相互協力に関する覚書 (MOU) に調印し、研究協力を継続しました。

(2) 言語資源の活用と検索に関する研究開発

検索用語の異表記展開等による検索支援ツールの開発等、特許検索についての研究や、商標検索について研究を進めました。

(3) 産業財産権情報の情報処理及び情報提供に関する研究開発

産業財産権情報の利用者による共同利用や、データベースの整備手法等、産業財産権情報の効率的な情報処理・情報提供手法に関する調査研究を進めました。

5. 国際関係事業

開発途上国をはじめとする諸外国からの研修生や、EPO、中国、韓国からの知的財産局等の関係者を受け入れ、産業財産権情報の普及と整備に関する解説や協議等を行いました。

また、EPO主催によるアジアの特許情報サービスを中心としたイベント（East meets West 2013）や中国国家知識産権局（SIPPO）主催による特許情報に関する講演会（Patent Information Annual Conference of China 2013）に、専門家を派遣しました。

中国特許情報センター（CPIC）、韓国特許情報院（KIPI）とは、協力覚書（MOU）に基づき、各分野での協力を進めました。

6. 公益目的支出計画事業

公益目的支出計画に則り、下記の事業を実施しました。

(1) 中小企業等特許先行技術調査支援事業

特許情報を通じて中小企業等の知財活動を支援する観点から、先行技術調査費用の一部を割り引いて、中小企業・個人出願人の依頼に基づき、万全の機密保持体制の下、質の高い特許先行技術調査業務を行いました。 [件数 99件 (108)]

また、ポータルサイトでは、特許情報検索に関する関連サイトの紹介等をおこない、各種相談に対しても適切に応じました。

(2) 特許・情報フェア&コンファレンスの主催および「YEAR BOOK 2013」の発行

「2013特許・情報フェア&コンファレンス」（平成25年11月6日～8日、科学技術館）を、一般社団法人発明推進協会、株式会社日本工業新聞社、株式会社産業経済新聞社と共に主催し、産業財産権情報に関する当財団製品の展示及び関連コンファレンスの開催等を行いました。

コンファレンスでは、五極特許庁〔JPO、EPO、韓国特許庁（KIPO）、SIPPO/CPIC〕とWIPOの協力を得て、各機関における施策と特許情報検索サービスに関する講演、特許情報普及活動功労者表彰等を行いました。

また、最新の特許情報関連施策、情報検索技術や機械翻訳技術等を題材にした寄稿とともに、民間の産業財産権情報提供事業者による関連システムやサービスの情報を併せて紹介した「YEAR BOOK 2013」を作成して頒布し、また、当財団のホームページ上で公開しました。

(3) 産業技術文書を人に理解しやすくかつ機械にも処理しやすく表現するための日本語仕様の策定（産業日本語）とその普及

日本語処理に関する研究開発の一環として、機械翻訳等のコンピュータ処理の対象となる日本語文章の記載に着目し、特許文書等の産業界に流通する産業技術文書の記述に適した「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語（産業日本語）」の策定とその普及に関する調査・研究を行いました。特に、特許ライティングマニュアル（初版）を発行するとともに、ライティング支援システムの活用プロセスの可視化、36条ルール化検討、請求項文ライティングマニュアル（試行版）およびグラフ形式に基づく文書作成支援等を報告書にまとめました。

また、産業日本語の普及・啓発活動の一環として、産業日本語の研究成果の発表や他分野での日本語文書への各種取り組みを通じて、産業日本語活動の次のステップの場にするを目的に、「第5回産業日本語研究会・シンポジウム」を、高度言語情報融合フォーラム（ALAGIN）、言語処理学会と協力して開催しました。

[平成26年2月27日開催、参加者 約122名]

(4) AAMT/J a p i o 特許翻訳研究会

翻訳に関する研究開発の一環として、アジア太平洋機械翻訳協会（AAMT）の中に設けた、AAMT/J a p i o 特許翻訳研究会において、産学連携による特許機械翻訳の調査・研究を継続して推進しました。

また、隔年で開催される機械翻訳サミット（MT Summit XIV：平成25年9月2日～6日開催）において、第5回特許翻訳ワークショップを開催しました。

7. 業務体制の整備等

(1) 情報システム環境及びデータベース整備

財団事業で使用する業務システム及びデータベースについて、事業全体を視野に入れ、業務の効率化と情報資源の効率的活用を図るため、一部サーバ類とデータベースをデータセンターに集約しました。

(2) セキュリティ及び品質管理体制の維持と運用

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格 ISO/IEC 27001 の認証、品質マネジメントシステム（QMS）の国際規格 ISO9001 の認証及びプライバシーマークの日本工業規格（JIS Q 15001：2006）の認定について、役職員が一丸となって継続的な改善に取り組み、常に業務プロセスの見直しを行うことで、コストの削減や顧客満足度の向上に努めました。

品質監査室を設置し、翻訳事業における品質管理体制を強化しました。

(3) 人材育成

事業の推進を支える人材の素養を高めるため、OJTを含め実務に即した研修を推進し、各種事業に求められる職員一人ひとりの資質のより一層の向上を図りました。

ITスキル標準を活用した人材育成方法の一つとして、ITプロフェッショナル認定制度を策定し、運用を始めました。

8. 評議員会及び理事会

評議員会及び理事会を次のとおり開催しました。

(1) 評議員会

平成25年度 定時評議員会

日時 平成25年6月26日(水) 午前10時00分～11時00分
議題 ・平成24年度の事業報告及び収支決算
・評議員の選任
・役員を選任

(2) 理事会

① 平成25年度 第1回理事会

日時 平成25年6月10日(月)
議題 ・平成24年度の事業報告及び収支決算
・公益目的支出計画実施報告書の提出について
・常勤理事の減員について

② 平成25年度 第2回理事会

日時 平成25年6月26日(水) 午前11時30分～12時00分
議題 ・常勤理事の選定

③ 平成25年度 第3回理事会

日時 平成26年3月28日(水) 午前10時30分～11時30分
議題 ・平成26年度の事業計画及び収支予算
・臨時評議員会の招集について
・常勤理事の報酬(年俸)の承認
・定時評議員会の招集について

9. その他

(1) 賛助会員

平成26年3月末現在、当財団の趣旨に賛同された賛助会員は、9社(19口)となっております。

(2) 事務局

平成26年3月末現在、事務局職員数は65名となっております。

平成25年度収支計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	13,566,000	9,333,967	△ 4,232,033
基本財産受取利息	13,566,000	9,333,967	△ 4,232,033
② 特定資産運用益	9,047,000	7,618,597	△ 1,428,403
特定資産受取利息	9,047,000	7,618,597	△ 1,428,403
③ 会費収入	9,500,000	9,500,000	0
賛助会費受取会費	9,500,000	9,500,000	0
④ 事業収益	4,861,468,000	5,840,573,249	979,105,249
特許情報調査等事業収益	673,633,000	706,245,156	32,612,156
特許情報加工・普及等事業収益	4,100,070,000	5,046,260,576	946,190,576
複写サービス等その他事業収益	87,765,000	88,067,517	302,517
⑤ 受取寄付金	500,000	500,000	0
受取寄付金振替額	500,000	500,000	0
⑥ 雑収益	15,894,000	17,205,975	1,311,975
受取利息	14,922,000	15,734,344	812,344
雑収益	972,000	1,471,631	499,631
経常収益計	4,909,975,000	5,884,731,788	974,756,788
(2) 経常費用			
① 事業費	4,583,196,000	5,394,464,848	811,268,848
特許情報調査等事業実施費	189,146,000	187,845,020	△ 1,300,980
特許情報加工・普及等事業実施費	3,103,172,000	3,898,232,113	795,060,113
複写サービス等その他事業実施費	104,791,000	111,946,601	7,155,601
事業人件費	982,153,000	978,616,578	△ 3,536,422
事業管理費	203,934,000	217,824,536	13,890,536
② 管理費	383,751,000	346,610,665	△ 37,140,335
人件費	223,934,000	204,320,235	△ 19,613,765
その他管理費	159,817,000	142,290,430	△ 17,526,570
経常費用計	4,966,947,000	5,741,075,513	774,128,513
当期経常増減額	△ 56,972,000	143,656,275	200,628,275
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
貸倒損失	0	140,914	140,914
経常外費用計	0	140,914	140,914
当期経常外増減額	0	△ 140,914	△ 140,914
当期一般正味財産増減額	△ 56,972,000	143,515,361	200,487,361
一般正味財産期首残高	4,910,340,000	5,125,073,320	214,733,320
一般正味財産期末残高	4,853,368,000	5,268,588,681	415,220,681
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 500,000	△ 500,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 500,000	△ 500,000	0
指定正味財産期首残高	4,500,000	4,500,000	0
指定正味財産期末残高	4,000,000	4,000,000	0
III 正味財産期末残高	4,857,368,000	5,272,588,681	415,220,681

貸 借 対 照 表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金及び預金	1,127,384,651	2,101,000,007	△ 973,615,356
売 掛 金	1,090,306,934	727,026,115	363,280,819
製 品	10,220,349	8,577,287	1,643,062
仕 掛 品	156,220,399	168,482,601	△ 12,262,202
前払費用	47,063,675	43,602,573	3,461,102
未収収益	9,781,831	9,238,136	543,695
未収入金	6,216,085	6,251,804	△ 35,719
立 替 金	127,698	1,153,554	△ 1,025,856
貸倒引当金	△ 7,323,269	△ 4,888,791	△ 2,434,478
流 動 資 産 合 計	2,439,998,353	3,060,443,286	△ 620,444,933
2. 固 定 資 産			
(1)基本財産			
基本財産投資有価証券	1,052,464,885	1,052,464,885	0
基 本 財 産 合 計	1,052,464,885	1,052,464,885	0
(2)特定資産			
退職給付引当投資有価証券	808,510,000	908,767,000	△ 100,257,000
退職給付引当定期預金	81,490,000	60,244,000	21,246,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	140,000,000	0
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	0
表彰事業引当定期預金	4,000,000	4,500,000	△ 500,000
特 定 資 産 合 計	1,134,000,000	1,213,511,000	△ 79,511,000
(3)その他固定資産			
建物附属設備	15,479,094	18,201,264	△ 2,722,170
備 品	8,453,943	9,422,582	△ 968,639
リース資産	25,296,090	43,986,100	△ 18,690,010
商 標 権	1,195,899	1,606,509	△ 410,610
ソフトウェア	54,568,237	84,370,188	△ 29,801,951
敷 金	27,786,960	0	27,786,960
保 証 金	132,286,151	139,518,647	△ 7,232,496
投資有価証券	2,229,059,946	1,436,437,705	792,622,241
長期未収入金	42,092,596	42,092,596	0
貸倒引当金	△ 42,092,596	△ 42,092,596	0
その他固定資産計	2,494,126,320	1,733,542,995	760,583,325
固 定 資 産 合 計	4,680,591,205	3,999,518,880	681,072,325
資 産 合 計	7,120,589,558	7,059,962,166	60,627,392

貸 借 対 照 表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	586,919,787	621,774,412	△ 34,854,625
未払費用	269,399,725	189,636,858	79,762,867
預り金	14,955,454	25,510,769	△ 10,555,315
前受金	5,361,801	19,799,763	△ 14,437,962
賞与引当金	53,500,000	54,413,500	△ 913,500
流動負債合計	930,136,767	911,135,302	19,001,465
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	46,104,000	49,455,700	△ 3,351,700
退職給付引当金	845,199,291	923,612,500	△ 78,413,209
リース債務	26,560,819	46,185,344	△ 19,624,525
固定負債合計	917,864,110	1,019,253,544	△ 101,389,434
負債合計	1,848,000,877	1,930,388,846	△ 82,387,969
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	4,000,000	4,500,000	△ 500,000
指定正味財産合計	4,000,000	4,500,000	△ 500,000
(うち特定資産への充当額)	(4,000,000)	(4,500,000)	(△ 500,000)
2. 一般正味財産	5,268,588,681	5,125,073,320	143,515,361
(うち基本財産への充当額)	(1,052,464,885)	(1,052,464,885)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(240,000,000)	(240,000,000)	(0)
正味財産合計	5,272,588,681	5,129,573,320	143,015,361
負債及び正味財産合計	7,120,589,558	7,059,962,166	60,627,392

貸借対照表内訳表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金及び預金	15,996,704	621,677,509	489,710,438		1,127,384,651
売掛金		1,090,306,934			1,090,306,934
製 品		10,220,349			10,220,349
仕掛品		156,220,399			156,220,399
前払費用		17,441,411	29,622,264		47,063,675
未収収益		6,395,705	3,386,126		9,781,831
未収入金		6,149,085	67,000		6,216,085
立替金			127,698		127,698
貸倒引当金		△ 7,323,269			△ 7,323,269
流動資産合計	15,996,704	1,901,088,123	522,913,526	0	2,439,998,353
2. 固定資産					
(1)基本財産					
基本財産投資有価証券			1,052,464,885		1,052,464,885
基本財産合計	0	0	1,052,464,885	0	1,052,464,885
(2)特定資産					
退職給付引当投資有価証券	13,837,946	569,478,154	225,193,900		808,510,000
退職給付引当定期預金			81,490,000		81,490,000
減価償却引当投資有価証券		140,000,000			140,000,000
減価償却引当定期預金		100,000,000			100,000,000
表彰事業引当定期預金		4,000,000			4,000,000
特定資産合計	13,837,946	813,478,154	306,683,900	0	1,134,000,000
(3)その他固定資産					
建物附属設備		6,149,965	9,329,129		15,479,094
備 品		898,966	7,554,977		8,453,943
リース資産		20,087,360	5,208,730		25,296,090
商 標 権			1,195,899		1,195,899
ソフトウェア		54,568,237			54,568,237
敷 金			27,786,960		27,786,960
保 証 金			132,286,151		132,286,151
投資有価証券		2,229,059,946			2,229,059,946
長期未収入金		42,092,596			42,092,596
貸倒引当金		△ 42,092,596			△ 42,092,596
その他固定資産計	0	2,310,764,474	183,361,846	0	2,494,126,320
固定資産合計	13,837,946	3,124,242,628	1,542,510,631	0	4,680,591,205
資産合計	29,834,650	5,025,330,751	2,065,424,157	0	7,120,589,558

貸借対照表内訳表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
II 負債の部					
1. 流動負債					
買掛金	15,996,704	528,783,531	42,139,552		586,919,787
未払費用		229,984,350	39,415,375		269,399,725
預り金			14,955,454		14,955,454
前受金		5,361,801			5,361,801
賞与引当金			53,500,000		53,500,000
職員厚生借入金			0		0
流動負債合計	15,996,704	764,129,682	150,010,381		930,136,767
2. 固定負債					
役員退職慰労引当金			46,104,000		46,104,000
退職給付引当金	13,837,946	569,478,154	261,883,191		845,199,291
リース債務		21,091,700	5,469,119		26,560,819
固定負債合計	13,837,946	590,569,854	313,456,310		917,864,110
負債合計	29,834,650	1,354,699,536	463,466,691		1,848,000,877
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	0	4,000,000	0		4,000,000
指定正味財産合計	0	4,000,000	0		4,000,000
(うち特定資産への充当額)	(0)	(4,000,000)	(0)		4,000,000
2. 一般正味財産	0	3,666,631,215	1,601,957,466		5,268,588,681
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,052,464,885)		(1,052,464,885)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(240,000,000)	(0)		(240,000,000)
正味財産合計	0	3,670,631,215	1,601,957,466		5,272,588,681
負債及び正味財産合計	29,834,650	5,025,330,751	2,065,424,157		7,120,589,558

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	9,333,967	10,181,587	△ 847,620
基本財産受取利息	9,333,967	10,181,587	△ 847,620
② 特定資産運用益	7,618,597	8,142,334	△ 523,737
特定資産受取利息	7,618,597	8,142,334	△ 523,737
③ 受取会費	9,500,000	10,000,000	△ 500,000
賛助会費受取会費	9,500,000	10,000,000	△ 500,000
④ 事業収益	5,840,573,249	5,020,203,004	820,370,245
特許情報調査等事業収益	706,245,156	685,749,436	20,495,720
特許情報加工・普及等事業収益	5,046,260,576	4,273,503,152	772,757,424
複写サービス等その他事業収益	88,067,517	60,950,416	27,117,101
⑤ 受取寄付金	500,000	500,000	0
受取寄付金振替額	500,000	500,000	0
⑥ 雑収益	17,205,975	14,635,341	2,570,634
受取利息	15,734,344	12,495,168	3,239,176
雑収益	1,471,631	2,140,173	△ 668,542
経常収益計	5,884,731,788	5,063,662,266	821,069,522
(2) 経常費用			
① 事業費	5,394,464,848	4,717,097,090	677,367,758
特許情報調査等事業実施費	187,845,020	198,445,639	△ 10,600,619
特許情報加工・普及等事業実施費	3,898,232,113	3,229,725,387	668,506,726
複写サービス等その他事業実施費	111,946,601	102,511,672	9,434,929
事業人件費	978,616,578	976,472,651	2,143,927
事業管理費	217,824,536	209,941,741	7,882,795
② 管理費	346,610,665	355,737,990	△ 9,127,325
人件費	204,320,235	215,737,690	△ 11,417,455
その他管理費	142,290,430	140,000,300	2,290,130
経常費用計	5,741,075,513	5,072,835,080	668,240,433
当期経常増減額	143,656,275	△ 9,172,814	152,829,089

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 貸倒引当金戻入益	0	2,177,203	△ 2,177,203
経常外収益計	0	2,177,203	△ 2,177,203
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	1,619,697	△ 1,619,697
② 貸倒損失	140,914	0	140,914
経常外費用計	140,914	1,619,697	△ 1,478,783
当期経常外増減額	△ 140,914	557,506	△ 698,420
当期一般正味財産増減額	143,515,361	△ 8,615,308	152,130,669
一般正味財産期首残高	5,125,073,320	5,133,688,628	△ 8,615,308
一般正味財産期末残高	5,268,588,681	5,125,073,320	143,515,361
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 500,000	△ 500,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 500,000	△ 500,000	0
指定正味財産期首残高	4,500,000	5,000,000	△ 500,000
指定正味財産期末残高	4,000,000	4,500,000	△ 500,000
III 正味財産期末残高	5,272,588,681	5,129,573,320	143,015,361

キャッシュ・フロー計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	143,015,361	△ 9,115,308	152,130,669
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費	48,838,720	49,950,593	△ 1,111,873
(2) 保証金償却費	7,232,496	7,232,496	0
(3) 退職給付引当金の増減額	△ 81,764,909	△ 4,571,100	△ 77,193,809
(4) 貸倒引当金の増減額	2,434,478	△ 2,160,040	4,594,518
(5) 固定資産除却損	0	1,619,697	△ 1,619,697
(6) 売掛金の増減額	△ 363,280,819	△ 27,847,730	△ 335,433,089
(7) 製品の増減額	△ 1,643,062	△ 1,624,867	△ 18,195
(8) 仕掛品の増減額	12,262,202	10,437,573	1,824,629
(9) 前払費用の増減額	△ 3,461,102	△ 1,536,973	△ 1,924,129
(10) 未収収益の増減額	△ 543,695	1,099,922	△ 1,643,617
(11) 未収入金の増減額	35,719	25,377,098	△ 25,341,379
(12) 立替金の増減額	1,025,856	355,235	670,621
(13) 仮払金の増減額	0	3,500	△ 3,500
(14) 買掛金の増減額	△ 34,854,625	20,130,684	△ 54,985,309
(15) 未払費用の増減額	79,762,867	73,887,128	5,875,739
(16) 賞与引当金の増減額	△ 913,500	△ 6,672,500	5,759,000
(17) 預り金の増減額	△ 10,555,315	751,938	△ 11,307,253
(18) 前受金の増減額	△ 14,437,962	14,842,478	△ 29,280,440
(19) リース資産等償却費	20,805,810	20,903,320	△ 97,510
小 計	△ 339,056,841	182,178,452	△ 521,235,293
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,041,480	173,063,144	△ 369,104,624
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
(1) 基本財産振替収入	105,378,000	100,217,000	5,161,000
(2) 特定資産取崩収入	522,244,000	521,987,000	257,000
(3) 投資有価証券売却収入	207,008,000	598,277,444	△ 391,269,444
投資活動収入計	834,630,000	1,220,481,444	△ 385,851,444
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産振替支出	105,378,000	100,217,000	5,161,000
(2) 特定資産取得支出	442,733,000	521,487,000	△ 78,754,000
(3) 投資有価証券取得支出	999,630,241	792,031,056	207,599,185
(4) 固定資産取得支出	14,935,350	3,517,000	11,418,350
(5) 保証金・敷金支出	27,786,960	0	27,786,960
投資活動支出計	1,590,463,551	1,417,252,056	173,211,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 755,833,551	△ 196,770,612	△ 559,062,939
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
(1) 職員厚生借入金収入	0	45,471	△ 45,471
(2) 長期未収入金減少収入	0	2,177,203	△ 2,177,203
財務活動収入計	0	2,222,674	△ 2,222,674
2. 財務活動支出			
(1) 職員厚生借入金返済支出	0	45,738	△ 45,738
(2) リース債務返済支出	21,740,325	21,284,578	455,747
財務活動支出計	21,740,325	21,330,316	410,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,740,325	△ 19,107,642	△ 2,632,683
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 973,615,356	△ 42,815,110	△ 930,800,246
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,101,000,007	2,143,815,117	△ 42,815,110
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,127,384,651	2,101,000,007	△ 973,615,356

(注) 1. 資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている。

2. 重要な非資金取引 リース資産の取得額 4,615,800円

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法による定額法により計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品については、総平均法による原価法により計上している。

仕掛品については、個別法による原価法により計上している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法により減価償却を実施している。

無形固定資産については、定額法により減価償却を実施している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却を実施している。

なお、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金については、債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については一定の繰入率（法人税法の規定に基づく限度額）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金については、職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上している。

退職給付引当金については、職員の期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式により実施している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	105,378,000	105,378,000	1,052,464,885
小 計	1,052,464,885	105,378,000	105,378,000	1,052,464,885
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	908,767,000	101,630,000	201,887,000	808,510,000
退職給付引当定期預金	60,244,000	141,103,000	119,857,000	81,490,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	0	0	140,000,000
減価償却引当定期預金	100,000,000	200,000,000	200,000,000	100,000,000
表彰事業引当定期預金	4,500,000	0	500,000	4,000,000
小 計	1,213,511,000	442,733,000	522,244,000	1,134,000,000
合 計	2,265,975,885	548,111,000	627,622,000	2,186,464,885

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	(0)	(1,052,464,885)	(0)
小 計	1,052,464,885	(0)	(1,052,464,885)	(0)
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	808,510,000	(0)	(0)	(808,510,000)
退職給付引当定期預金	81,490,000	(0)	(0)	(81,490,000)
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	(0)	(140,000,000)	(0)
減価償却引当定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
表彰事業引当定期預金	4,000,000	(4,000,000)	(0)	(0)
小 計	1,134,000,000	(4,000,000)	(240,000,000)	(890,000,000)
合 計	2,186,464,885	(4,000,000)	(1,292,464,885)	(890,000,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	132,134,293	116,655,199	15,479,094
備 品	94,332,394	85,878,451	8,453,943
リース資産	112,321,040	87,024,950	25,296,090
商 標 権	4,106,100	2,910,201	1,195,899
ソフトウェア	438,417,531	383,849,294	54,568,237
合 計	781,311,358	676,318,095	104,993,263

(2) 保証金の取得価額、資産除去債務償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	償却累計額	当期末残高
保 証 金	271,934,400	139,648,249	132,286,151

(注) 賃借建物に係る原状回復費用見積総額は、168,430,000円である。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方公共団体金融機構債	100,433,177	105,491,000	5,057,823
信 金 中 金 債	100,047,831	100,513,000	465,169
西日本旅客鉄道社債	100,000,000	101,327,000	1,327,000
シ ャ ー プ 社 債	100,234,178	99,250,000	-984,178
みずほコーポレート銀行社債	100,187,597	100,260,000	72,403
東 海 旅 客 鉄 道 社 債	403,422,364	406,546,700	3,124,336
日 本 電 信 電 話 債	199,943,151	210,256,200	10,313,049
三 井 住 友 銀 行 債	101,373,508	106,920,000	5,546,492
東 京 電 力 債	199,505,238	197,796,000	-1,709,238
三 菱 東 京 U F J 銀 行 債	416,812,720	434,792,000	17,979,280
関 西 電 力 債	400,387,556	403,980,000	3,592,444
大 阪 瓦 斯 社 債	201,591,263	202,100,000	508,737
ト ヨ タ 自 動 車 社 債	100,164,297	100,200,000	35,703
商 工 債	100,162,631	100,260,700	98,069
日本高速道路保有・債務返済機構債	101,475,042	106,234,000	4,758,958
三 菱 地 所 社 債	200,000,000	206,244,400	6,244,400
東 京 交 通 債	103,845,036	108,605,900	4,760,864
利 付 国 債	400,070,983	410,111,600	10,040,617
四 国 電 力 債	100,000,000	100,810,000	810,000
東 京 瓦 斯 社 債	100,674,065	102,860,000	2,185,935
N T T デ ー タ 社 債	99,704,194	101,600,000	1,895,806
トヨタファイナンス社債	100,000,000	100,050,000	50,000
A N A ホ ー ル デ ィ ン グ ス 社 債	100,000,000	99,691,100	-308,900
東 武 鉄 道 社 債	200,000,000	201,816,000	1,816,000
東日本旅客鉄道社債	100,000,000	102,128,000	2,128,000
合 計	4,230,034,831	4,309,843,600	79,808,769

7. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

リース資産の主なものは機械翻訳用サーバーである。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

内 容	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	1,200,000	1,300,000	2,500,000

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	54,413,500	53,500,000	54,413,500	0	53,500,000
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	49,455,700	9,561,500	12,913,200	0	46,104,000
退 職 給 付 引 当 金	923,612,500	23,623,891	102,037,100	0	845,199,291
貸 倒 引 当 金	46,981,387	7,323,269	0	4,888,791	49,415,865

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流 動 資 産)			
現金	手元保管	運転資金として	1,388,114
預金	当座預金 (三井住友銀行日比谷支店他)	運転資金として	279,832,387
	普通預金 (りそな銀行東京営業部他)	運転資金として	126,255,830
	定期預金 (りそな銀行東京営業部他)	運営資金・運転資金として	718,510,000
	郵便振替 (ゆうちょ銀行深川支店)	運転資金として	1,398,320
売掛金			1,090,306,934
	特許庁	売上代金未収分	614,296,725
	(独)工業所有権情報・研修館	売上代金未収分	467,390,885
	(株)発明通信社他	売上代金未収分	8,619,324
製品		出版物等在庫品	10,220,349
仕掛品		次年度納品用未完成品	156,220,399
前払費用			47,063,675
	三菱倉庫(株)家賃	平成26年4月分事務所家賃等	18,256,751
	日立システムズ(株)	平成26年度分各種保守料等	2,579,980
	ダイヤビルテック(株)駐車場賃借料他	平成26年4月分駐車場賃借料	26,226,944
未収収益			9,781,831
	基本財産運用益 (88回三菱東京UFJ銀行債他)	未収利息	3,386,126
	特定資産運用益 (87回JR東日本社債他)	未収利息	1,318,564
	投資有価証券運用益他 (25回大阪瓦斯社債他)	未収利息	5,077,141
未収入金			6,216,085
	江東西税務署	租税課金還付他	5,429,730
	りそな決済サービス(株)他	口座振替売掛金他	786,355
立替金	(株)特許データセンター立替光熱費他	光熱費等立替分	127,698
貸倒引当金		売掛金等に対する引当	△ 7,323,269
流動資産合計			2,439,998,353
(固 定 資 産)			
基本財産			
基本財産投資有価証券			1,052,464,885
	61回日本電信電話債他	基本財産	312,464,885
	88回三菱東京UFJ銀行債他	基本財産	740,000,000
基本財産合計			1,052,464,885
特定資産			
退職給付引当投資有価証券			808,510,000
	480回関西電力社債他	退職給付引当	808,510,000
退職給付引当定期預金			81,490,000
	みずほ銀行新橋支店	退職給付引当	81,490,000
減価償却引当投資有価証券			140,000,000
	55回JR東海社債他	減価償却引当	140,000,000
減価償却引当定期預金			100,000,000
	りそな銀行東京営業部	減価償却引当	100,000,000
表彰事業引当定期預金			4,000,000
	三井住友銀行日比谷支店	表彰事業引当	4,000,000
特定資産合計			1,134,000,000
その他固定資産			
建物附属設備	間仕切り工事他	本部事務所等付帯設備	15,479,094
備 品	電子交換機他	事業用備品	8,453,943
リース資産	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	25,296,090
商 標 権		商標「Japio」等	1,195,899
ソフトウェア	商標調査システム開発他	事業効率化ソフトウェア	54,568,237
保 証 金			132,286,151
	三菱倉庫(株)	本部事務所保証金	130,822,151
	丸林不動産他	組合事務所保証金他	1,464,000
敷 金	(株)フジクラ	木場分室入居敷金	27,786,960
投資有価証券			2,229,059,946
	25回大阪瓦斯社債他	一般投資有価証券	2,229,059,946
長期未収入金	(株)パトリス	(株)パトリス譲渡代金	42,092,596
貸倒引当金	(株)パトリス分	(株)パトリス分個別引当	△ 42,092,596
その他固定資産計			2,494,126,320
固定資産合計			4,680,591,205
資 産 合 計			7,120,589,558

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動負債)			
買掛金	(株)日立製作所	システム保守料他	586,919,787
	日立キャピタル(株)	リース・レンタル・保守料他	117,284,716
	(財)工業所有権協力センター他	外注費他	105,672,840
未払費用			363,962,231
	消費税他	未納消費税他	269,399,725
	サーバ導入対応	サーバ導入関係費等	24,266,198
	東京都情報処理産業健康保険組合他	未払社会保険料他	229,279,050
預り金			15,854,477
	(社)発明推進協会 退職給与引当金預り	退職金関係	14,955,454
	源泉所得税他	健保家族療養還元金他	2,968,600
前受金	EPO他	売上代金	11,986,854
賞与引当金		次期賞与支給分	5,361,801
流動負債合計			53,500,000
(固定負債)			
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員退職慰労金	46,104,000
退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職給付金	845,199,291
リース債務	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	26,560,819
固定負債合計			917,864,110
負債合計			1,848,000,877
正味財産			5,272,588,681

平成25年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について、以上のとおり相違ありません。

平成26年5月23日

一般財団法人 日本特許情報機構

理事長 越 智 謙 二 ⑩

平成25年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

平成26年5月30日

一般財団法人 日本特許情報機構

監事 細井 貞行 ⑩

平成26年5月30日

一般財団法人 日本特許情報機構

監事 照井 正三郎 ⑩